

# 区職員の給与の状況 などをお知らせします

区民の皆さまに、区政に対してより一層のご理解をいただけるよう、「練馬区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区職員の給与や職員数の状況などをお知らせします。 ※区ホームページでもご覧になれます。▶問合せ:人事係 ☎5984-5782

## 1 給与などの決定の仕組み

### ●一般職員の給与

東京23区共同で設置している特別区人事委員会が、毎年、23区内の民間企業の給与実態などを調査して行う勧告に基づき、区議会の審議を経て、条例で定めています。

### ●区長や区議会議員など特別職の給料・報酬

学識経験者などで構成される練馬区特別職報酬等および議会政務活動費審議会の答申に基づき、区議会の審議を経て、条例で定めています。

### ◇職種別給与支給実績(主な職種のみ)

(平成29年4月1日現在)

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額	28年度実績				
				年間平均 期末・勤勉手当 支給額	年間給与支給額 合計	年間平均 給与支給額	年間平均 共済費等 事業主負担金	年間平均 職員人件費
一般事務	1,875人	40歳	30万2278円	171万8791円	125億8305万4396円	682万 83円	135万 746円	817万 829円
部長級	23人	56歳	49万2173円	363万 53円	3億 707万2501円	1279万4687円	223万1712円	1502万6399円
課長級	52人	49歳	41万7530円	289万2799円	5億2536万5898円	1072万1753円	206万1713円	1278万3465円
係長級	447人	49歳	38万 101円	218万5208円	38億7888万6739円	854万3803円	169万2375円	1023万6178円
主任主事級	721人	44歳	31万6579円	178万9812円	49億3667万6187円	697万2706円	140万 566円	837万3272円
主事	632人	29歳	21万4365円	111万9719円	29億3505万3071円	481万1562円	94万6887円	575万8449円
保育士	890人	44歳	32万 976円	179万8943円	60億6816万1606円	678万 68円	135万8512円	813万8580円
調理	229人	51歳	28万9984円	160万1694円	14億6463万 932円	597万8085円	120万4755円	718万2840円
児童指導	224人	45歳	31万3655円	178万3682円	15億5896万4012円	666万2239円	132万2291円	798万4530円
福祉	233人	41歳	31万5147円	177万 454円	15億3587万8439円	698万1265円	137万4173円	835万5438円
作業Ⅲ	201人	46歳	29万7350円	167万6153円	13億9857万3315円	706万3501円	143万6866円	850万 367円
用務	141人	52歳	29万8376円	169万4641円	9億3547万8255円	627万8377円	126万 7円	753万8384円
土木技術	156人	42歳	31万8975円	185万5789円	10億9272万 502円	723万6559円	142万7520円	866万4079円
全職員	4,444人	43歳	30万8005円	174万4944円	300億6944万4000円	678万9217円	134万9605円	813万8822円

※一般事務以外の区分には、部長級・課長級・係長級などを含む。  
※平成29年度特別区人事委員会勧告の内容は反映していない。

※給与支給額は、給料に諸手当を加えたもの。 ※職員人件費は、給与支給額に共済費等事業主負担金を加えたもの。

### ◇人件費

(28年度)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支(黒字額)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)27年度の 人件費率
72万3711人	2549億5819万円	72億4268万円	420億5847万円	16.5%	17.4%

※数値は、28年度普通会計(国の定める基準による。練馬区においては、一般会計のみ)決算による。

※住民基本台帳人口は、29年1月1日現在。

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬、諸手当のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含む。

### ◇一般行政職の初任給

(29年4月1日現在/単位:円)

区分	練馬区	東京都	国
大学卒	18万2700	18万2700	総合職 18万2700 一般職 17万8200
高校卒	14万6100	14万4600	14万6100

※国の総合職・一般職は、国家公務員採用試験区分による。

### ◇特別職の報酬など

(29年4月1日現在/単位:円)

区分	給料		報酬		
	区長	副区長	議長	副議長	議員
月額	113万8000	91万	91万	78万5000	61万5000
期末手当	6月期1.55月分 12月期1.60月分 3月期0.20月分 合計で3.35月分		6月期1.55月分 12月期1.65月分 3月期0.20月分 合計で3.40月分		

## 2 給与の概要(29年4月1日現在)

職員1人当たりの支給額は、28年度支給実績によるものです。

### 毎月決まって支給されるもの

①給料 仕事の内容や責任に応じて6種類の給料表、級などにより定められています。

②地域手当 民間における賃金や、物価が特に高い地域に勤務する職員に支給されます。支給額は、給料・扶養手当・管理職手当の合計額の20%です(職員1人当たりの平均支給月額6万2157円)。

### ③扶養手当

配偶者	1万3700円
配偶者以外の扶養親族	各6,000円

※29年度特別区人事委員会勧告の内容は反映していない。

### ④住居手当

月額2万7000円以上の家賃を支払っている職員	8,300円
27歳以下	1万8700円加算
28~32歳	9,300円加算

⑤その他 通勤手当、管理職手当、初任給調整手当など

### 毎月勤務実績に応じて支給されるもの

①超過勤務手当 正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給される手当

職員1人当たりの平均支給月額	2万6257円
----------------	---------

②特殊勤務手当 著しく特殊な勤務に従事したときに支給される手当

手当の種類	全4種類
手当支給職員の割合	10.8%
支給職員1人当たりの平均支給月額	9,402円

③その他 休日給、宿日直手当など

### 一定の時期に支給されるもの

#### ①期末・勤勉手当

給料月額に対する支給率は下表の通りです。職務の級などにより加算措置があります。

区分	6月期	12月期	3月期	合計
期末手当	1.15月分	1.20月分	0.25月分	2.60月分
勤勉手当	0.90月分	0.90月分	—	1.80月分

※29年度特別区人事委員会勧告の内容は反映していない。

#### ②退職手当(退職時)

退職時の給料月額に、勤続年数や退職事由に応じた支給率を乗じて計算します。28年度に退職した職員1人当たりの平均支給額は、普通(自己都合)退職で283万6000円、定年・勲奨退職で2034万6000円でした。

## 3 職員数などの状況

### ◇職員数適正化への取り組み状況

23年4月1日の職員数を基準に、27年4月1日までの4年間で職員数を250名削減する目標に対し、275名の削減を行いました。今後は、今年度中に定数管理計画を策定し、新たな数値目標を設定します。(単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員数	4,710	4,582	4,513	4,495	4,435	4,429	4,444
増減数	—	△128	△69	△18	△60	△6	15

※職員数は、各年度の4月1日現在の数値。

### ◇職層別職員数

(29年4月1日現在/単位:人)

区分	部長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級	一般	合計
男	25	65	144	416	795	523	1,968
女	5	16	38	268	1,606	543	2,476
合計	30	81	182	684	2,401	1,066	4,444

※課長補佐級には統括技能長を、係長級には技能長を、主任級には技能主任を含む。

### ◇懲戒処分

(28年度/単位:人)

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
人数	0	1	2	1	4

※懲戒処分とは、地方公務員法や、地方公務員法に基づく条例などに違反した場合に行う処分。